

「介護切り捨て」「医療費引き上げ」は許されません 今必要なのは、安心して暮らせる老後を保障すること

介護保険 安倍・自公政権は、来年の通常国会に介護保険法改定案を提出する方針です。主な内容は、「軽度者向けサービスの見直し」となっており、「要支援」の約150万人を保険給付の対象から外す案が浮上しています。

熊本市では1万人以上が介護保険の対象外に

熊本市においては、「要支援」「要介護」の認定を受けた方が34749人（2013年4月末）。そのうち要支援者は10470人で、1万人以上の市民が、介護保険から外されることとなります。高齢者福祉の切り捨ては許されません。今必要なことは、安心の老後を保障することです。

熊本市の要介護・要支援認定者数（人）

要支援1	5352
要支援2	5118
要介護1	7124
要介護2	6124
要介護3	3942
要介護4	3651
要介護5	3438

10470人
介護保険の
対象外に！！

利用料やサービス内容は市町村まかせ

介護保険の要支援者を「保険給付」から「地域支援事業」の対象に移せば、ボランティア、NPOなどによる見守りが中心となります。

保険給付のサービスには全国一律で人員や運営の基準が定められていますが、地域支援事業にはそう

した基準がありません。専門のホームヘルパーでなく、ボランティアや宅配弁当で済ませることも可能となっています。利用料やサービス内容も市町村が裁量で決めることになっており、必要な支援が受けられる保証はありません。

医療費

70～74歳の医療費は、1割 ⇒ 2割と倍の負担

日本共産党などを除く国会議員が参加する「国会版社会保障制度改革国民会議」は7月3日、「給付・負担両面において国民に厳しい選択を迫らざるを得ない」などとする社会保障制度「改革」提言を発表しました。国会版国民会議には、自民、

民主、維新、公明、みんな、生活の各党と無所属の計104人が登録しています。

提言では、70～74歳の医療費窓口負担（現在1割）についても「早急に」2割に引き上げることが「不可欠である」と主張しています。

年金 「年金の充実」こそ市民の願いです

【市民アンケートに寄せられた声】

*年金者（少額）にとって、消費税はこたえる。食事の節約と病院の回数を減らすことしか解決できません。（男性、74歳）



*年金生活者にとって、光熱費、食料品、日用品の値上げが相次いでいます。年金は下がっていくのに、物価だけがあがっていくのを考えれば、この先が不安です。年金受給額の引き下げは止めて欲しいです。（女性、63歳）



（控室から）

耐震診断の役割は？

益田牧子

日本人の平均寿命は、世界一。ところが、建築の寿命はわずか30年、英77年、米55年。産業文化会館の再開を求める会での学習会の鯉坂徹鹿児島大学教授の話。そして、「耐震診断をするのは、補強するためで、壊すためではありません。健康診断と同じです」と明快。「国会議事堂は、築79年。壊そうと思えますか。残そうと思えば何でもできます」「再生は、建て替えよりも安くできます。今より以上のものはできません」「オール改修をしても、20億円位でできるでしょう」とも。産業文化会館を学生さんや再開させる会と視察した感想も「もったいない」。同行の中島照八郎県立大名誉教授も「なぜ壊すのか。もつたいない。使い続けた方が良い」と同じ意見でした。

鯉坂先生は、ホールや研修室を残し、武蔵野プレースのように、「1階をオープンにし、カフェのある図書館機能とし、地下は、中高校生の利用」など交流スペースを提案。10月頃には、熊本市出身の学生さんの「花畑地区のまちづくりプラン」の卒論のプレ発表会も予約。さつご期待！私たちも、理不尽なものには、「ならぬものはならぬ」と闘い続けます。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすだもか

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 857

2013年7月14日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

増え続ける待機児・保留児、急がれる「保育所」整備



年々増大する保育需要に応え、安心して預けられる保育環境の整備が必要です

【熊本市の保育所入園児数】

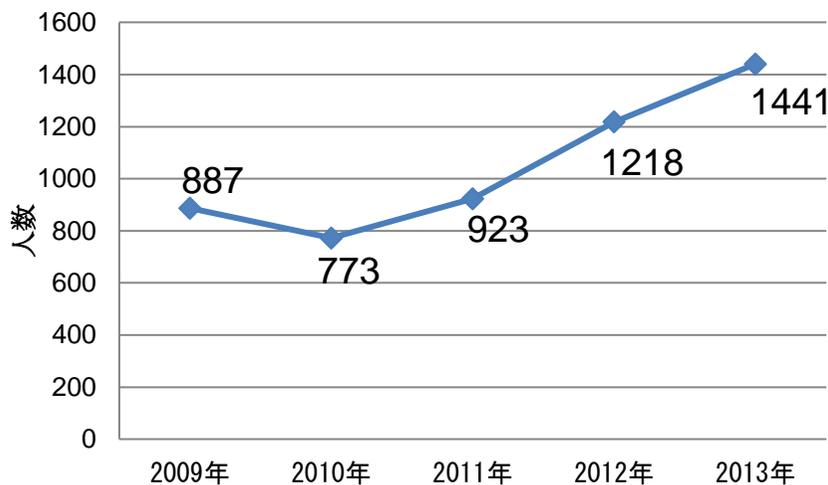
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	伸び率
中央区	2,735	2,737	2,884	2,888	2,924	107%
東区	3,732	3,970	4,093	4,297	4,339	116%
西区	1,911	1,946	2,080	2,044	2,105	110%
南区	2,843	3,496	3,596	3,760	3,871	136%
北区	2,102	3,067	3,116	3,197	3,280	156%
合計	13,323	15,216	15,769	16,186	16,519	

*伸び率は、2009年から2013年の5年間

熊本市の保育所入園児数は、過去5年間で、北区の156%・南区の136%を中心にどの区でも伸びています。

一方、待機児・保留児数も増え続けています。特に、2012・2013年度は大きく増えています。

待機児・保留児の年次推移



増え続ける保育需要に応え、入所を希望するすべての子どもが安心して通えるよう、保育所整備を抜本的にすすめる必要があります。

規制緩和で、定員を上回る入所児童数となっています。良好な保育環境確保のため、定員を上回る詰め込み保育は解消していくべきです。

保育料の納付に困っている人は、「減免制度」の活用を！

熊本市には、「保育料の減免制度」があります。しかし、その利用は少なく、昨年度の利用世帯は39世帯です。子どもの貧困が社会問題となって久しくなりました。必要とする子どもは増えていると思われます。

減免制度の周知徹底・利用促進をすすめるべきです。

【熊本市の保育料減免制度】

- ① 主たる生計者の失業
- ② 病人がいて高額な医療費が必要
- ③ 災害に罹災した時
- ④ 生活困窮

以上4つの理由で、世帯の収入が70%以下になった場合、その減額に応じて減免が適用されます。また、寡婦控除を受けることのできないひとり親世帯も減免の対象となります。いずれも、申請が必要です。

<お問い合わせ>

市役所保育幼稚園課 Tel. 328-2568



保護者負担の軽減など、認可外保育所への助成拡充を！

保育需要が増え続ける中、足りない保育所の受け皿として、また長時間や乳児・障がい児など、さまざまな需要に応えた保育を実施し、多様化する保育需要にも応えているのが認可外保育所です。

これまで、保護者・事業者の両者から粘り強い助成拡充の要望が繰り返され、わずかずつ助成が増えました。



<メニュー>

- 「児童健康診断」、「職員健康診断」
- 「職員研修費」、「園児賠償責任保険」
- 「医薬品・衛生材料費」「検便費」
- 「防災・安全・衛生費」

2012年度から「乳児・障がい児保育への助成」が加わり、2013年度は新たに、「保育士資格取得への支援」が始められます。

しかし、認可園に比べ負担の重い保育料を軽減するため、運営費補助など、さらなる拡充が必要です。